

武 市 教 総 第 70 号  
平 成 22 年 5 月 21 日

文部科学大臣 殿

佐賀県武雄市  
武雄市長 樋 渡 啓 祐

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙のとおり平成22年度～平成23年度までの施設整備計画を提出します。

## 施設整備計画

都道府県名	佐賀県
市町村名	武雄市

- 1 計画名称      武雄市公立学校施設整備計画
- 2 計画作成主体      武雄市
- 3 計画期間      平成 22 年度      ~      平成 24 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

保有校数及び耐震化の状況等 (H22.4.1現在)

保有校等	域内全棟数(a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟(b)	(a)のうちS56年以前に建設された棟(b)		
			耐震診断実施率	うち耐震性のある棟	うち耐震性の無い棟
小学校                      13校	50棟	16棟	100.0%	7棟	9棟
中学校                      5校	22棟	18棟	100.0%	9棟	9棟
高等学校                      校	棟	棟	%	棟	棟
特殊教育諸学校              校	棟	棟	%	棟	棟
幼稚園                      1校	1棟	0棟	%	棟	棟
学校給食施設					
単独校調理場              11箇所					
共同調理場                2箇所					
スポーツ施設					
学校水泳プール            14箇所					
学校武道場                1箇所					
社会体育施設              箇所					

その他、特記すべき状況・課題

本市には、Is値0.3未満の校舎を有する小学校が1校、中学校が1校ある。この危険度も高く、他の耐震性の無い校舎の耐震補強とあわせて、計画的に順次整備していく。今計画期間では、武雄小学校について鉄筋コンクリート造2階建て校舎の補強工事と老朽改造、武雄中学校の鉄筋コンクリート4階建て危険校舎の改築を実施する。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

耐震性の確保を図る整備

耐震診断の結果により、耐震性の無いことが確認されている校舎のうち、武雄小学校1棟、武雄中学校1棟について平成22年度に耐震補強を実施し、小学校の耐震化率を84.0%、中学校を61.9%とする。  
また中学校の耐力度点数5,500点以下の木造校舎1棟(昭和36年建築)を改築し、耐震性を確保する。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	(目標)
小学校	9棟	1棟	1棟	1棟	棟	82.0	84.0
中学校	9棟	1棟	1棟	棟	1棟	57.1	61.9
高等学校	棟	棟	棟	棟	棟		
特別支援学校	棟	棟	棟	棟	棟		
幼稚園	棟	棟	棟	棟	棟	100	100

防犯対策など安全性の確保を図る整備

教育環境の質的な向上を図る整備

武雄小学校の鉄筋コンクリート造2階建ての校舎(昭和54年建築)について、地震補強とあわせ、老朽化に伴う外壁や屋根の改修、内部については木質化を図り、温かみと潤いのある教育環境の整備を図る。  
武雄中学校の鉄筋コンクリート造4階建ての校舎(昭和39年建築)について、地震改築とあわせ、老朽化に伴う外壁や屋根の改修、内部については木質化を図り、温かみと潤いのある教育環境の整備を図る。

施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

計画期間終了後に、安全・安心な学校づくり交付金に係る施設整備計画の事後評価実施要領(平成19年5月7日付19施施助第1号通知)に基づき目標の達成度合い等を評価し、当市のホームページ等により公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】		備考
		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
耐震性の確保を図る整備				
危険改築	2	10,430	10,430	
(特)地震補強	1	10,000	10,000	
(特)地震改築	2	1,038,994	1,038,994	
防犯対策など安全性の確保を図る整備				
教育環境の質的な向上を図る整備				
大規模改造(老朽)	2	129,600	129,600	
不適格改築	1	82,409	82,409	
施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備				
小計			1,271,433	
その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業				
小計			0	
合計			( ) 1,271,433	

( )様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)		事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】		計画期間に おける各事 業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣工 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等	うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費		耐力度 4,500点 以下	Is値0.3 未満	Is値0.3 ～ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上			
武雄小学校		502	(特)地震補強	校	R	890	890	10,000	10,000	22年度予定		1			H22年6月	H22年8月	第1期工事
		602	大規模改造(老朽)	校	R	890	890	60,000	60,000	22年度予定					H22年6月	H22年8月	
		602	大規模改造(老朽)	校	R	890	890	69,600	69,600	23年度予定					H23年6月	H23年8月	
武雄中学校		201	危険改築	校	R	16	16	4,182	4,182	22年度予定					H22年6月	H24年3月	第1期工事
		205	(特)地震改築	校	R	1,593	1,593	416,510	416,510	22年度予定		1			H22年6月	H24年3月	第1期工事
		204	不適格改築	校	R	126	126	32,943	32,943	22年度予定					H22年6月	H24年3月	第1期工事
		201	危険改築	校	R	24	24	6,248	6,248	23年度予定					H22年6月	H24年3月	第2期工事
		205	(特)地震改築	校	R	2,391	2,391	622,484	622,484	23年度予定					H22年6月	H24年3月	第2期工事
		204	不適格改築	校	R	190	190	49,466	49,466	23年度予定					H22年6月	H24年3月	第2期工事
校								( ) 1,271,433					2				

( )様式2と一致すること。

## (別表)施設整備計画事業一覧

整備 番号	整備内容(様式2における 整備内容)	事業名(様式3における事業番号・事業名)	
		事業番号	事業名
01	新增築	01 01	小校
		01 02	小屋
		01 03	中校
		01 04	中屋
		01 05	中等前期
		01 06	中等後期【沖縄県及び奄美群島のみ】
		01 07	特支(小中)
		01 08	統合
		01 09	特支(幼・高)
		01 10	筑波高上げ【校舎のみ】
		01 11	幼稚園
		01 12	幼稚園(学級定員引下げ)
		01 13	高校(全日制)【沖縄県及び奄美群島のみ】
		01 14	高校(定時制・通信制)【沖縄県のみ】
02	改築	02 01	危険改築
		02 02	(財)地震改築
		02 03	公害改築
		02 04	不適格改築
		02 05	(特)地震改築
		02 06	(特)地震改築(特支)
03	へき集等	03 01	へき集等
04	教員住宅	04 01	教員住宅
05	地震補強	05 01	地震補強
		05 02	(特)地震補強
		05 03	(特)地震補強(特支)
06	大規模改造	06 01	大規模改造(補強)
		06 02	大規模改造(老朽)
		06 03	大規模改造(空調)
		06 04	大規模改造(障害)
		06 05	大規模改造(教育内容)
		06 06	大規模改造(トイレ)
		06 07	大規模改造(新世代)
		06 08	大規模改造(地域連携)
		06 09	大規模改造(法令等)
		06 10	大規模改造(LAN)
		06 11	大規模改造(安全)
		06 12	大規模改造(木造)
		06 13	大規模改造(スプリンクラー)
		06 14	大規模改造(余裕教室)
07	公害	07 01	公害(防止)
		07 02	公害(降灰)

整備 番号	整備内容(様式2における 整備内容)	事業名(様式3における事業番号・事業名)	
		事業番号	事業名
08	屋外環境	08 01	屋外環境(グラウンド)
		08 02	屋外環境(運動広場)
		08 03	屋外環境(防災広場)
		08 04	屋外環境(学習施設)
		08 05	屋外環境(集会施設)
09	木の教育	09 01	木の教育(ふれあいの場)
		09 02	木の教育(講堂)
10	地域連携	10 01	地域連携(複合型)
11	産業教育施設	11 01	一般施設
		11 02	普通科等家庭科
		11 03	専攻科
		11 04	産業教育共同利用施設
		11 05	農業経営者育成高等学校拡充整備
		11 06	特別装置
		11 07	実習船
12	学校給食施設	12 01	単独校調理場(新增築)
		12 02	単独校調理場(改築)
		12 03	共同調理場(新增築)
		12 04	共同調理場(改築)
13	学校水泳プール	13 01	学校水泳プール(屋外)
		13 02	学校水泳プール(上屋)
		13 03	学校水泳プール(屋内)
		13 04	学校水泳プール耐震補強
14	中学校武道場	14 01	中学校武道場(柔剣道場、相撲場、なぎなた場)新築
		14 02	中学校武道場(柔剣道場、相撲場、なぎなた場)改築
		14 03	中学校武道場(弓道場)新築
		14 04	中学校武道場(弓道場)改築
15	学校屋外運動場照明施設	15 01	学校屋外運動場照明施設
16	学校クラブハウス	16 01	学校クラブハウス
17	地域水泳プール	17 01	屋内地域スイミングセンター(一般)
		17 02	屋内地域スイミングセンター(耐震強化)
		17 03	屋内地域スイミングセンター(浄水型)
		17 04	屋内浄水型水泳プール
		17 05	屋外地域スイミングセンター(浄水型)
		17 06	屋外浄水型水泳プール
18	地域スポーツセンター	18 01	地域スポーツセンター(新設)
		18 02	地域スポーツセンター(改造)
		18 03	地域屋外スポーツセンター(運動場)
		18 04	地域屋外スポーツセンター(クラブハウス)
		18 05	地域屋外スポーツセンター(照明施設)
19	地域武道センター	19 01	地域武道センター(柔・剣道場)
		19 02	地域武道センター(弓道場)
20	借校地	20 01	借用校地購入[沖縄県のみ]
21	その他	21 01	その他
22	地上デジタル放送設備整備	22 01	地デジ設備



( 参考 )

## 三位一体改革における税源移譲対象事業一覧

区 分 等
公立学校等施設整備費補助金
不適格建物改築事業 (耐震力不足建物、全面改築、適正配置を除く) 構造上不適格 ・戦災等建物 ・経年不適格 教育機能上不適格 ・旧軍施設等 ・置去り建物 ・劣悪な自然条件下の建物 ・建築関連取り壊し建物 ・体育実技支障屋体
学校体育諸施設整備(高等学校分) 水泳プール等(高校分)
中等教育学校施設整備(後期課程) 新增築、大規模改造
定時制・通信制高等学校施設整備
地域・学校連携施設整備(複合化促進型を除く)
学校給食施設整備(学校給食施設改修事業等) 衛生管理強化(改修)、防災対策事業
高等学校産業教育施設整備(農場施設整備)